

平成 26 年度(2014 年度) 第 1 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨

日 時 : 平成 26 年(2014 年) 6 月 19 日(木) 10 時 00 分 ~ 12 時 00 分
場 所 : 豊中市役所第 2 庁舎 3 階 大会議室
出席委員 : 新川委員、安藤委員、坂田委員、砂原委員、土山委員
事務局 : 本荘、泉、森、熊本、桑野、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0 人

開会

案件(1)平成 25 年度(2013 年度)事業報告について

資料:資料 1「平成 25 年度(2013 年度)事業報告について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員:昨年度の調査研究の成果は、本年度の市政にどのように活用される見通しか。
- ・事務局:現在、企画調整室で総合計画の基本構想の点検を進めている。昨年度の 3 つの調査研究の成果は、その基礎資料として活用される。また、「豊中市の活力・魅力づくりに関する調査研究」は、都市活力創造室で本年度予定されている地域ブランドの基本方針の検討に活用される。

案件(2)平成 26 年度(2014 年度)調査研究について

資料:資料 2「平成 26 年度(2014 年度)事業計画(改訂版)」

資料:資料 3「平成 26 年度(2014 年度)調査計画について」

事務局から資料に基づき説明があった。

事業計画の改訂については、特に意見等はなく了承された。

以下、調査計画に関して、テーマごとに質疑応答をまとめる。

「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究()」について

- ・委員:先行自治体の選定はどのような観点から行ったのか。
- ・事務局:人口対策に関する独自のプランをもっている都市に着眼した。それぞれの都市によって、転入を念頭においているところ、定住を重視しているところなど特徴がある。そのような違いを踏まえながら、本市に求められる施策を検討していきたい。
- ・委員:先行自治体として資料に名前があがっているところをみると、人口が増加している

ベッドタウンが多い。ベッドタウンを念頭に置きつつも、人口減の自治体について研究してもよいのではないか。

- ・委員：取り組みが図られているものの成果があがっていないところについても、事例として取り上げてみてはどうか。
- ・事務局：それらの自治体の比較も含めて、今後検討していきたい。

「豊中市の財政構造に関する調査研究（ ）」について

- ・委員：個人市民税のデータはどこから何年分入手するのか。
- ・事務局：市税担当部局から、平成 19 年から平成 24 年のデータを入手する。

- ・委員：公共施設等の更新に要するコストの分析は、施設ごとに見ていくのか。
- ・事務局：「豊中市市有施設有効活用計画」が対象としている 517 施設をそれぞれ見ていく。

- ・委員：基礎データの整備は非常に大事だが、今年度中に作業が間に合わないことも予想される。具体的な政策対応が早期に求められる可能性もあるので、その点も見据えながら調査研究を進めてほしい。

- ・委員：施設ごとにどのような起債をあてているかはわかるか。
- ・事務局：詳細なデータが獲得できれば、整理していきたい。起債充当率や補助率についても見ていければと考えている。

- ・委員：今回整理される基礎データをもとに、公共施設の更新についての検討が今後進められることになると思う。施設の現在の状況を地図上にマッピングするなど、今後の検討に必要な基礎情報を押さえながら研究を進めると、より活かされるものとなるのではないか。
- ・事務局：今年度は間に合わないと思うが、地域ごとのデータの整理も今後進めていきたい。

- ・委員：豊中市では、アセットマネジメントや個々の施設のライフサイクルコストマネジメント、それに対応した改修計画などは考えられていないのか。
- ・事務局：基本的な計画や方針はもっているが、行政システムのなかで十分に活かされていない。将来を見越した概算費用は把握できているが、それが「見える化」されていない。データの把握と分析を行ったうえで、最終的には議会や市民に見ていただける状態にしていきたいと考えている。
また、上下水道の老朽化も進んでいる。地下の見えない部分も含めて、都市インフラという視点で研究を進めていきたい。

- ・委員：豊中市では公共施設においても各管轄を超えた連携が図られている。基礎データの

整理がなされた上で、市民にとっても使いやすい、納得のある適正な施設の配置になっていくことを期待する。

- ・委員：財政の研究にとどまらず、最初に説明された「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究」との連動についても期待したい。

「豊中市・沖縄市の都市間交流の新たな展開に関する調査・研究」について

- ・委員：市民に開かれた事業を行う予定はあるのか。職員間の交流にとどめるのは少しもったいないように思う。
- ・事務局：今回の調査は、文化芸術室が事務局を務める兄弟都市提携 40 周年事業の一環として実施している。また、市民団体による市民向けの沖縄ツアーなども企画されている。平行して取り組みを進めていきたい。

- ・委員：最近では沖縄にデータベースのサーバーが置かれることも多い。交流だけではなく具体的な事業の連携も視野に入れると、研究の雰囲気も変わってくるのではないかと。
- ・事務局：沖縄市の最初の課題意識は研究機関の創設にあった。企画部門にとどまらない職員交流を進めることで、次のステージにつなげていきたい。

- ・委員：自分の自治体だけではなく、他の自治体を研究することによる学習効果が期待される。イベントにとどまるのではなく、政策研究交流を深める方向で進めるとよいのではないかと。
- ・事務局：沖縄市には観光施策のノウハウなどが蓄積されている。本市は中核市ということもあり行政サービスに特色がある。お互いに学べる部分は多いのではないだろうか。

- ・委員：長期の人事交流は考えられなかったのか。大正区との連携は。
- ・事務局：人事交流については、今回の共同研究を踏まえた上で、今後の課題としていきたい。また、イベント等の情報を沖縄県人会に流しながら事業を進めていきたい。

- ・委員：40 周年を記念した市民向けのイベント等で、共同研究の報告のようなものができれば、研究所の PR にもなるのではないかと。50 周年に向けて、その成果が活かせるような研究を期待したい。

案件（3）平成 26 年度（2014 年度）機関誌について

資料：資料 4「平成 26 年度機関誌「TOYONAKA ビジョン 22」Vol.18 について」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：執筆者が必ずしも豊中市に詳しいわけではない。豊中市について論稿のなかでどの程度論じてもらうのかについては、柔軟に考えるべきではないか。
- ・事務局：おっしゃる点については工夫が必要であると考えている。当研究所の元研究者や、本市に関わっている有識者などへの依頼も検討している。

- ・委員：トピックスについては、住民だけではなく不動産会社などへのインタビューを行うと、豊中市のブランディングの影響をみるといった観点からもおもしろいのではないか。
- ・事務局：去年の研究によれば、住居を探す手段として6割の人が住宅情報サイトを活用し、不動産業者による紹介も6割にのぼっている。不動産業界から居住地選びのヒントが渡されている可能性もある。不動産会社へのインタビューについても検討していきたい。
- ・委員：「豊中に住むということ」について多面的に見る視点が出てくると良いのでは。

案件（４）その他

事務連絡

- ・次回第２回運営委員会は、10月下旬から12月初旬頃に開催予定。

閉会